

(様式1)

様式1は電子申請システムで自動作成しますので、電子申請の方は作成不要です。

規

所在地欄に記載された場所に名称(又は氏名)欄に記載された者宛で通知等を送付します。必ず郵送物を受け取ることができる所在地及び名称(又は氏名)を記載してください。

法人: 本社又は事業を実施する事業所の所在地

個人: 自宅住所又は事業を実施する事業所の所在地を記載

個人事業主の場合、名称欄は屋号がある場合は屋号を記載。代表者職氏名欄は、氏名のみ記載してください。

所在地 〒○○○-○○○○

○○市○○町○-○

名 称 株式会社○○

代表者 職・氏名 代表取締役 神奈川 太郎

令和7年度神奈川県小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業の内容
別添のとおり

法人の場合、名称及び代表者欄は履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書と一致させてください(代表取締役「社長」とはしない)。

2 補助事業等の着手及び完了の予定期日
交付決定日 から 令和8年1月31日まで

3 交付申請額
金 390,000 円

最長で令和8年1月31日までの期日としてください。

4 交付申請額算出方法
別添のとおり 千円未満は切り捨てます。

5 補助事業の経費配分及び経費の使用
方法
別添のとおり

6 添付書類

- (1) 役員等氏名一覧表、補助事業計画書、経費予算書、相談シート
- (2) 申請する経費の「見積書」
- (3) 決算書等(2期分)
- (4) 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書(法人のみ)
- (5) 県税の未納がないことを証する納税証明書
ない課税がある場合は、県税に納税していることを証する書類
- (6) 企業経営の未病CHECKシート
- (7) 営業許可証等の写し(行政上の書類)
- (8) その他知事が必要と認める書類

公募要領4ページに記載の「4 専門家派遣」を希望する場合は、「あり」にチェックし、派遣申込書(様式1-7)を添付してください。「なし」にチェックした場合でも、交付決定後に「派遣申込書(様式1-7)」を提出することで、専門家派遣を受けることができます。

7 専門家派遣の希望
☒ あり ☐ なし